

代表質問

高橋伸明議員 (自・無)



施政方針について

オミクロン株流行下における区の新型コロナウイルス感染症対策について、全体像は。

答 感染が急拡大し、また感染者の多くが軽症であることから、その中で基礎疾患を有するなど重症化リスクのある陽性者を重点的に、きめ細かく対応する体制としている。3回目ワクチン接種の副反応について、区が留意している点は。

答 副反応は追加接種についても痛みや発熱などはあるものの、数日後には回復するものと認識しており、ホームページ等で国から出される情報の掲載を行っている。

問 様々な真偽入り交じった情報が飛び交う中で、区はどのように3回

目ワクチン接種を区民に啓発していくのか。

答 追加接種は重症化を防ぐためにも有効であることから、広報しながら、区ホームページ等も利用し、希望する方が速やかに接種できるように、積極的に啓発していく。

脱炭素社会への取り組みについて

問 「2050年カーボンニュートラル」の目標は、パリ協定を受けて先進国が共有している目標であり、日本は2020年に表明した。区は令和4年度に行う環境基本計画改定の中で「温室効果ガス削減目標値の見直し」を掲げているが、目標設定に向けた基本的な方針は。

答 区の基本方針は、2050年に二酸化炭素の排出を実質ゼロにするということだ。区の率先した取組と日常生活や企業活動における取組について、区民や企業と一体となって目標に向かって進めていく。

問 区内におけるカーボン排出量をこれまでよりも正確に把握し、具体的な取組を行っていくことが必要となる。現状において、区内のカーボン排出量をどのように把握しているのか。

答 都内の全62市区町村が共同で取り組んでいる、みどり東京・温暖化

防止プロジェクトにおいて共通の方法で算定を行っている。

問 例えば区民が電気自動車を購入した場合の補助、省エネ住宅の販売促進、区内公共施設や民間ビルのエネルギー効率の可視化の努力義務化など、取り組めることは山のようにある。非常に高いハードルである2050年カーボンニュートラルを実現するに当たり、現在検討中の具体的な取組は。

答 エネルギーの脱炭素化、省エネ・創エネの技術革新、総排出量の6割を占めると言われる衣食住関連への細やかな対応についての施策が重要と考えている。

問 公共施設がZEB認証の取得を目指すことは、施設そのものにとっても、民間施設のZEB認証を促す意味でも大きな意味がある。一方で民間施設、特に大規模な民間ビル等が積極的にZEB認証の取得を目指さない限りは、カーボンニュートラルへの道のりは険しいと考えられる。そこで区内企業によるZEB認証の取得を促すために、何らかのインセンティブを設けてはどうか。

答 カーボンニュートラルの達成において、ZEB認証取得は効果的な

手法と認識している。国や都のZEB取得に関する補助金の状況を踏まえ、認証取得の拡大に向け検討していく。

子どもへの支援について

問 区と教育委員会が、子どもを守る観点から連携を求められる場面が今後は増えると思われる。区の子ども子育て部局と教育委員会との間の協力関係の構築は。

答 要保護児童対策の地域調整機関である子ども家庭支援センターを中心に学校等と情報を共有し、支援に取り組んでおり綿密な情報交換を行っている。

問 子どもに関する教育・医療等のデータを個人情報に配慮の上で連携することで、虐待等で困難を抱えている子どもを早期に見つけること等が検討されている。現在の情報共有において、区が把握している課題や今後に向けた取組は。

答 取り扱う情報が個人情報に当たることから、その取り扱いには細心の注意が必要である。今後国において地方公共団体における実証事業が実施されることを踏まえ、その調査の動向を注視し、子どもに関する様々なデータ連携をした支援策について研究していく。

代表質問

安藤たい作議員 (共産)



コロナで浮き彫りになった新自由主義の弊害。区民の命と暮らし・営業を守る区政に転換を

問 国のコロナ臨時交付金を活用し、区自らがいつでも誰でも無料で受けられるPCR検査の体制構築を。

答 都がPCR等無料化事業等を行っており、区の実施は考えていない。学校・保育園・幼稚園・すまいるスクール・児童センターの職員への定期的なPCR検査等の実施を。

答 区立学校・幼稚園・保育園では、都の集中的検査を活用して定期的な検査の実施に向け通知し準備している。私立保育園等にも活用を呼びかけている。併せて実施状況を把握していきたい。

問 区内の診療所や病院、介護サービ

ス事業者へ減収補填や特別手当に充てるための財政支援を。

答 医療機関と意見交換をする中で必要な支援策について検討していく。

区財政は一般会計が前年度比65億円増、過去最大。区独自にコロナで減収となっている区民・事業者への直接支援を。

問 区財政は一般会計が前年度比65億円増、過去最大。区独自にコロナで減収となっている区民・事業者への直接支援を。

答 上乗せ給付等支援は考えていない。コロナは新自由主義の問題点をあぶり出した。区長は日本を賃金が上がらず成長できない国、パンデミックなど危機も弱い国にした新自由主義に弊害があると考えるか。

答 新自由主義については国全体の問題、一自治体の長が云々すべきでないとの姿勢を変えることはない。

問 特養ホーム、障害者福祉、認可保育園など、住民福祉の増進を

問 障害者施設の整備率はグループホーム22位、日中活動系サービス22位、短期入所22位。未だ23区最低レベルの自覚はあるか。その改善へ需要に基づいた障害者各施設への増設とサービス拡充を求めめる。

答 調査結果はなかなか時点修正がされないで、最新の順位等はお答えしづらい。全てにわたり急な増設はなかなか困難だが、できることから着実に取り組んでいく。

子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域的な保育需要の高まり等も踏まえ、整備を進めている。

問 区が言う「保育園待機児童実質ゼロ」とは、不承諾者から隠れ待機児を都合よく除いた数字。希望者全員が入園できる認可保育園の増設計画を立て整備を進めよ。

答 子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域的な保育需要の高まり等も踏まえ、整備を進めている。

問 待遇改善、公契約条例、障害者雇用やさしく強い地域経済を

問 人件費をコストとみなし、より削ることが正しいという施策は間違い。給食、用務、図書館窓口、すまいるスクール等の民間委託を見直し、区直営に戻し、本人の希望に沿って直接雇用化を進めよ。

問 委託化について見直す考えはない。国は保育士等の処遇改善策を打ち出したが現場からは「一桁足りない」との声。区独自で上乗せを。

問 区長が公契約条例を選挙で公約してから早3年半。労働報酬下限額を設定し、それを現場労働者に通知する、実効性ある条例制定を。既に導入した自治体の課題等の確認や、区内の関係団体との意見交換を行い、調査研究を進めている。

手法と認識している。国や都のZEB取得に関する補助金の状況を踏まえ、認証取得の拡大に向け検討していく。

子どもへの支援について

問 区と教育委員会が、子どもを守る観点から連携を求められる場面が今後は増えると思われる。区の子ども子育て部局と教育委員会との間の協力関係の構築は。

答 要保護児童対策の地域調整機関である子ども家庭支援センターを中心に学校等と情報を共有し、支援に取り組んでおり綿密な情報交換を行っている。

問 子どもに関する教育・医療等のデータを個人情報に配慮の上で連携することで、虐待等で困難を抱えている子どもを早期に見つけること等が検討されている。現在の情報共有において、区が把握している課題や今後に向けた取組は。

答 取り扱う情報が個人情報に当たることから、その取り扱いには細心の注意が必要である。今後国において地方公共団体における実証事業が実施されることを踏まえ、その調査の動向を注視し、子どもに関する様々なデータ連携をした支援策について研究していく。

のまちづくりへ転換を

問 再開発での超高層ビル数は23区で品川はトップ。税金投入額は1千520億円で2位。莫大な税金を投入するのに補助金を明らかにせず決定するのは不当。公表すべき。

答 資金計画は決定後の組合設立の認可申請時に行政へ提示されるもの。情報の取扱にも一定の配慮が必要。超高層開発を促進し、区民の平穏な暮らしをも破壊する羽田新ルート、リニア新幹線は中止を。

問 羽田新ルートは国の責任において実施されるもの。リニアの整備はJR東海の責任で実施されている。コミュニティバスは大崎・荏原ルートの試行運転も速やかに開始し、他地域にもルートを広げる検討を。

問 大井ルートの試行状況等を踏まえ、他の候補ルートの実施は判断する。

問 子どもの権利条例を策定し子どもの人権と尊厳を大切にすることを教育を

問 品川の教育施策は、子どもを競争と選別にさらし、子どもの権利委員会の勧告で是正を求められている施策そのもの。子どもの権利条例の制定へ子どもや区民と検討を。

答 品川の教育施策は競争や選別を意図したものではない。条例の検討委員会を設置する予定はない。